

平成25年12月12日

平成26年度『与党税制改正大綱』の決定について

日本百貨店協会

会長 茶村俊一

本日、平成26年度『与党税制改正大綱』が決定されましたが、成長戦略の一環として、観光立国実現に向けた外国人観光客の免税制度改正、及び中心市街地活性化に対応した税制措置等が盛り込まれたことについて評価いたします。

なお、消費税の複数税率導入につきましては、社会保障に関わる課題、安定財源の確保、事務負担に対する配慮など、国民の理解を得られるよう十分な論議を尽くされることを要望いたします。